



福井県DX推進本部 令和5年度 第1回本部会議

令和5年7月27日

次第

1. **本部長 挨拶**
2. **2年間の振り返りと今後の取組み方針**
3. **教育DXの取組み状況**
4. **デジタル地域通貨の活用依頼**
5. **その他報告事項**

1. 本部長 挨拶

福井県知事 杉本 達治

2. 2年間の振り返りと 今後の取組み方針

D X 推進監 米倉 広毅

01 2年間の軌跡

「推進体制作り」と「デジタル政策実行」に一気呵成に取り組



02 2年間の取組

機運醸成を経て、取組の質量拡大・デジタル前提の業務見直しへ

政策	生活	課題解決型サービス スマートエリア形成 <small>(新幹線街づくり・Eコースト・敦賀港)</small>	サービス連携基盤 <small>(地域共通基盤・価値創造・資本効率向上)</small>	県民デジタル接点強化 <small>(ニーズ解析/傾聴・情報発信高度化)</small>
	産業	現場ハズオン支援 人材育成・供給		
	行政	手続自動化 基盤整備 <small>(基幹業務標準化・マイナンバー活用 ゼロトラスト実証・アクセシビリティ確保)</small>		

- 日常動作のDX徹底
- アナログ規制・運用の全面見直し

STEP 3 (R4下期)

デジタル前提の業務見直し (DX)



- 現場取組深化・人材面的拡大
- 課題解決の仕組み自体を変革

STEP 2 (R4上期)

デジタル活用の質量拡大 (DX)

- 意識変革・熱量醸成
- 仕組み作り
- 目の前の課題を解決

STEP 1

機運醸成 (dx)

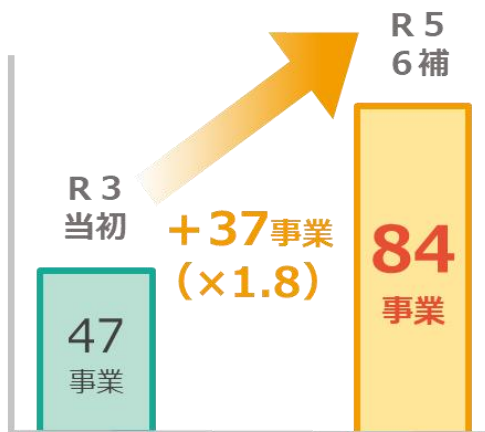
土台	市町	人材・技術面サポート 共同事業・システム共同化
	県	デジタルシフト制度設計 現場取組深化 <small>(人材育成・現場業務改善・システム内製化)</small>

令和3年度

令和4年度～

03 進捗と評価

量・質・文化の面で熱量が高まり、外部評価が自信とやる気に



【量】 事業数拡大

- 2年で1.8倍 (47→84事業)
- 期中での事業追加 (アジャイル・内製・民間協業の文化醸成)



【質】 先進事業挑戦

- 自動運転レベル4
- ドローン物流
- へき地オンライン診療
- 林業DX
- 観光データ分析
- サービス連携基盤 等



【文化】 現場改善進展

- RPA・ローコード内製化 (取組100超、3万時間削減)
- Teams DXコミュニティ (開設1年で1,200名超)
- 市町での機運醸成 (計画体制・クラウド整備)
- 県内産業のDX相談倍増

外部評価



デジタル度
全国 **1位**
(33位→6位→1位)



自治体DX
全国 **4位**

日本総研
The Japan Research Institute, Limited



DXリード
部門賞

日本経済新聞



内閣総理
大臣賞

冬のDigi田甲子園



視察・ヒアリング
政府閣僚・国審議会
地方自治体等

評価点
「推進体制」
「電子行政サービスの充実」
「住民のデジタル普及浸透」

04 行政DXの取組

D X推進の仕組み作り・現場改善が進展、市町支援にも取組

行政手続自動化・現場改善拡大深化

生産性向上

- **行政手続** 96% 電子化 (R4)
- **ペーパーレス** ▲44% (R4下期)
- **リモートワーク** 月次実施率 31% (R4)
- **業務改善** 自発的取組 100超
(RPA・内製化等) 3万時間 削減 (R4)

市町支援強化

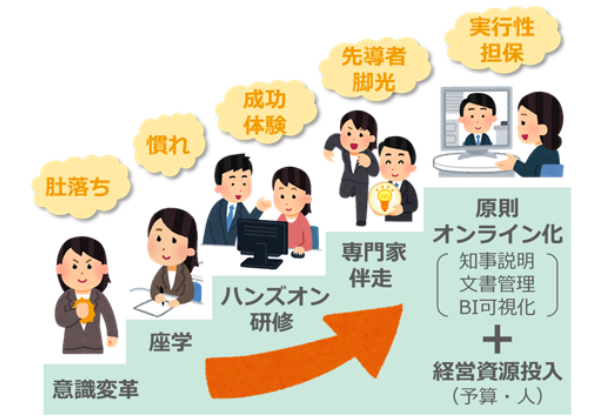
(県内17市町)

取組進展

- **計画体制整備** 12 市町 (R4:見込み含む)
- **クラウド基盤導入** 10 市町 (R4:MS365)
- **住民サービス改善** 書かない窓口導入等
- **県市町協働** 共同事業 (R4:10市町)
システム共同利用
人材・標準化等支援

DX推進の仕組み整備

- **基盤整備** 「専門知識 × デジタル」を進める基盤整備
- **進め方** 「きっかけ作り+実行性を担保」する工夫
- **人材育成確保**
 - ・ デジタル人材育成方針策定 + 県市町共同研修
 - ・ 民間専門人材登用 (委嘱・採用制度整備)



05 産業DXの取組

支援体制整備・現場支援強化・公民連携による裾野拡大に注力

現場支援強化・裾野拡大

生産性向上

- **支援数** 年間 **1,200社** (R4)
(出張型・ハンズオン) (前年比+25%) ※県内総数の5%
- **モデル企業育成** 1年間で **72社** (R4)
- **横展開** **ガイドライン整備**
事例集展開 (業種・分野別)
- **人材育成** **79名** (R3~4)

公民連携

環境整備

- **連携体制構築** **商工団体・金融機関等**
(押し掛け型：デジタル接点拡大)
- **ふく割開放** **SC等で活用**
(販促・購買データ分析の取組後押し)
- **共同事業** **勉強会等71回** (活用方法・最新技術)
12社 (未来技術活用PJ)
データ連携基盤 活用検討

推進支援の
仕組み整備

- **体制整備**
 - ・DXオープンラボ+勉強会・ハンズオン支援
 - ・商工団体等との支援体制構築
- **人材育成**
 - ・エンジニア養成スクール
 - ・サポーター企業による就職支援
- **資金支援**
DX導入 (中小企業へ補助拡充)



- 農業用ドローン活用
- 商品管理データ活用
- AI画像解析 等

06 生活DXの取組

幅広い課題解決に加え、課題解決の仕組みの変革に挑戦

全庁取組として推進

面的展開・質的向上

ふく割 	遠隔診療 	林業DX 	観光データ分析 
防災DX 	地域交通DX 	交通安全マップ 	悩み相談 

課題解決の仕組み変革に挑戦（公民共助）

公民連携

データ連携

ふく育割提供
(本人確認・プッシュ型給付)

税込3,000円以上ご利用で
1,000円割引



ふく育割

地域課題即時共有

害虫・道路損傷等共有
(迅速な対応・業務効率向上)



課題解決型
取組

県民目線の課題解決

除雪状況見える化
(即時の除雪状況等可視化)



政策執行の再設計

わかりやすい情報発信
(HP解析によるニーズ即応)



県民協働

ドローン物流・へき地診療
(地域住民・診療所等と連携)



外部パートナー協業

未来技術活用PJ等
(民間・スタートアップと連携)



07 特徴的な取組 (成果と反省)

積極的な挑戦と速やかな改善を徹底

成功モデルとして追及

速やかに改善

交通安全対策DX (リアルな運転挙動データ取得)



急ブレーキ、
スマホ運転等を検知

交通安全マップ (隠れた危険エリア確認)



福井県交通安全マップ (https://fsafety-map.app)

ゾーン30エリア指定 (時速30キロ制限道路)



小中学校での活用 (探求学習：データ分析)



EBPM実践

(データ分析 → 情報提供 → 政策活用への展開)

子育て世帯向け デジタルクーポン



マイナカード 本人確認



子育て世帯応援
(給付の側面)

煩雑面倒な 登録作業



速やかに改善
(簡単便利・UI/UX)

県民の期待値を大幅に下回ったことに危機感

- 大前提 「簡単・便利」
 - 基本原則 「使い勝手の良いUI/UX」
- を徹底

08 今後の取組方針

1年目は「機運醸成＋仕組み作り」、2年目は「取組の質量拡大」、3年目は「県：デジタル前提の業務変革徹底」＋「地域社会：面的な波及」に取組

目下の課題認識

1

県民の期待値に 足る行政DX

スピードアップと品質確保
(UI/UX向上徹底・AI対応等)

2

県のみならず 地域社会全体への波及

市町・産業・教育等

対応方針

変革に向けた一歩目を

より多くの方に一緒に踏み出していただく

生活レベルで
利便を一層実感

面的に
取組を牽引

地域社会全体の
底上げ・裨益

社会実装 現場支援徹底

- 防災DX
(ドローン活用・AI検知等)
- 地域交通DX
(IC化・アプリ呼出等)
- デジタル地域通貨
(データ連携含む)
- 教育DX
(学び方・働き方・現場共有)
- 企業現場のDX支援

DX readyな 人材組織強化

- 日常的業務改善拡大
(RPA・ローコード・簡易GIS・生成AI実証)
- アナログ規制・運用の全面見直し
(県版デジタル臨調)
- 県市町共同取組
(人材育成・相談受付・業務改善・基幹業務標準化)

公民共同 推進体制検討

- データ利活用
- リスキリング
- 他自治体との共同事業推進
- シビックテック
(Code for 連携・地域住民との共同実証)

09 県民の期待値に足る行政DX

実証実験から社会実装へ、デジタル前提の業務見直しを徹底

社会実装・現場支援

デジタルの社会実装事業を 全部局で検討願いたい (R5補正・R6当初)

R5年度取組の一例

ドローン防災

被災状況の
早期把握・発信



地域交通DX

IC化・タクシー配車
Ma a S導入



地域通貨

地域版OOPay
地域社会・経済活性化



デジタル前提の業務見直し

- 電子申請 **全申請電子化** (原則) に取組
※R4で96%実施済 (対計画+6pt)
- ペーパーレス **▲50%達成** (R5通期) に取組
※R4下期▲44% (計画未達: ▲6pt)
(内訳: 本庁▲50%、出先▲34%)
- リモートワーク **35%以上達成** (R5通期) に取組
※R4月次実施率31%
- 業務改善 RPA・ローコード等に加え、**生成AI活用**での生産性向上に取組
※実証 (活用法・リスク精査) → R5全庁展開
- アナログ規制見直し (条例等) **国の方針・技術精査**を踏まえ取組
※県アナログ規制は665条項存在
※見直しチームより全庁照会を実施

10 地域社会全体への波及

県のみならず、市町・産業・教育のDX推進を徹底支援

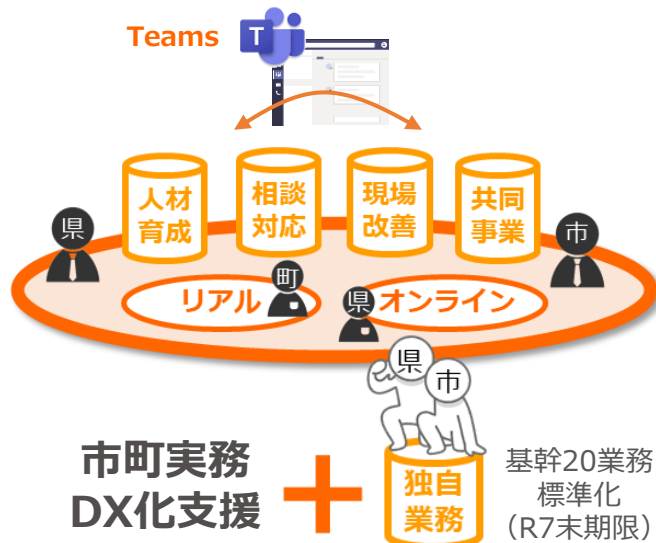
県市町協働

現場取組を一体的に運用

共同推進体制整備

(支援 → 一体的共同推進)

Teams全県接続 + 標準化伴走支援



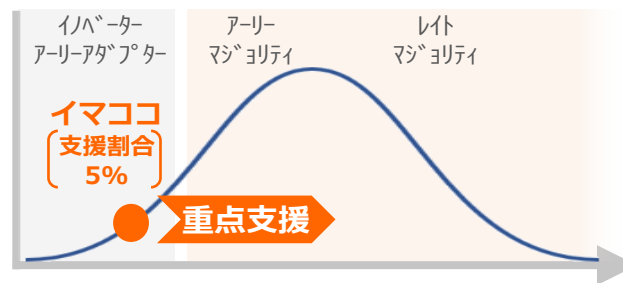
産業DX裾野拡大

企業現場のDX支援強化

マジョリティへの普及促進

(仕組み整備 → 産業界連携推進)

デジタル接点拡大 + 支援強化



- 押し掛け型支援 (商工団体・金融機関等と連携)
- 個別支援強化 (業種別展開・お試し導入等)
- 県基盤開放 (データ連携・地域通貨)

教育DX推進強化

県・市町・学校で連携強化

共同推進体制整備

(計画体制整備 + 実行力付与)

仕組み + 外部専門家 + 実践共有

外部専門人材



平井先生



県アドバイザー

実践共有



ふくい教育フォーラム等

体制整備

- 学校教育DX推進計画
- 県市町教委連携体制構築
- 教員サポートセンタ整備
- モデル校教員PT設置

3. 教育DXの取組み状況

～DXで変革する学校教育～

教育長 豊北 欽一

01 学校教育DX推進計画

福井県学校教育DX推進計画 概要

令和5年3月
福井県教育委員会

【計画策定の趣旨】「学校教育の情報化の推進に関する法律(令和元年6月施行)」に基づき、本県の学校教育におけるDXの実現に向けた主な施策を定める

【目指す方向性】 新たなデジタル時代に対応した学びの変革と教員の働き方改革の実現

【計画期間】 令和5～6年度

現状と課題

ICTを活用した児童生徒の学び

○超スマート社会が到来し、不透明で変化が激しい時代を迎える中、創造力や主体的に学びを進める力が必要

○新学習指導要領では「情報活用能力」を、学習の基盤となる資質・能力に位置付け

○国のGIGAスクール構想により、児童生徒の1人1台端末と高速通信ネットワーク整備が完了



【ICT機器活用の状況】

<小・中学校> 令和4年度全国学習状況調査(児童生徒回答)

・ICT機器が勉強の「役に立つ」と思っている割合

小6 福井70.2% > 全国65.5% (全国上位)

中3 福井62.3% > 全国56.7% (＃)

・授業においてPC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合

小6 福井25.4% < 全国26.7% (全国中位)

中3 福井15.1% < 全国21.6% (＃下位)

<高等学校> 令和4年度福井県調査(生徒回答)

・すべての学校活動においてICT機器を「ほぼ毎日」使っている割合 45.0%

教員の業務改善

○教員の長時間労働を改善するため、さらなるICT活用が必要

【勤務状況】(福井県調査(全校種))

・超過勤務「月80時間以上」の教員の割合

R1: 6.6%

R2: 4.4%

R3: 1.2%

【ICT機器活用の状況】※令和4年度全国調査(学校回答)

・ICTを活用した校務の効率化に

「よく取り組んでいる」と回答した割合

小学校 福井37.7% < 全国39.7% (全国中位)

中学校 福井47.4% > 全国37.8% (＃上位)

ICT教育を進めるにあたり配慮すべき事項

- 通信ネットワークや機器等の環境整備 デジタル教科書等の導入とICT教育のさらなる進化に向けた高速ネットワーク整備
- 情報リテラシー教育・情報モラル教育の推進 デジタル社会における必要な教育を家庭と連携して実施
- ICT機器を使用する際の健康上の配慮 タブレットを使用する際の正しい姿勢や目の健康について啓発

重点的取組みと実現に向けた主な施策

I 子どもたちが楽しく主体的に考える学びの進化

(1) タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育

- 各教科の特性や子どもたちの発達段階等に応じてタブレット活用事例を共有
- タブレットの家庭への持ち帰り学習に関する事例を共有し、日常的な活用を推進
- 学習に最適なアプリの導入や日頃の運動の成果を高め合うシステムの構築により、子どもたちの挑戦意欲を向上
- 企業と連携し職場紹介をVRや動画で実施するなど、高校生の県内定着を促進
- 先進的なデジタル技術を活用した授業等を展開

(2) ICT活用による「ひろがる」「つながる」教育

- 小規模校においてオンライン授業により専科教員がいない教科の授業等を支援
- 海外の学生との英会話など、オンラインによる生きた学習の推進
- オンラインで大学や企業等の講義を学ぶ機会を増やし、高校生のキャリア教育を強化

(3) デジタル社会に向けた新たな高校改革

- 大学と連携し高校にデータサイエンスを学ぶ専門科目を新設
- AIを活用した教材を授業に導入するなど、高校の情報教育の学習内容を高度化
- 職業系高校における情報分野の難関国家資格等の取得を推進
- 通信制高校の生徒へのICT教育を推進

(4) 配慮が必要な子どもたちへのICT活用

- スクールカウンセラー等の相談業務やケース会議にICTを活用し、子どもたちへの支援を強化
- 不登校の子どもたち等に対するICT活用のあり方を検討
- ICT機器を活用した特別支援教育の推進

(5) ICT教育に優れた先進事例や人材活用を促進

- ICT教育に積極的な授業名人を選定し授業の動画を公開
- 県内外で先駆的にICT教育を進めている教員を招き研修を実施
- ICT教育に優れた退職教員を活用するなど、学校におけるサポート体制を強化
- DXの専門家である外部人材の高度な知見やスキルを活用

(6) ICT教育を積極的に進める学校や教員を支援

- デジタル教科書やタブレットの活用を積極的な小中学校を「ICT教育推進モデル校」として指定し重点的に支援
- ICT教育を自主的に研究する教員やチーム等への支援を強化

(7) ICT教育推進体制を強化

- 「福井県学校教育DX推進協議会」を設置し、市町教委との連携強化
- モデル校の教員等による「ICT教育プロジェクトチーム」を協議会に設置し、ICTの効果的な活用を全県の学校に拡大
- 教育総合研究所に「ICT教育サポートセンター」を設置し、先進的事例の共有や研修等を強化
- ICT教育先進県との教員人事交流を行い、教員の授業力を向上

(8) 非常時等におけるオンライン授業の実施

- 災害等の非常時に、家庭においてオンライン授業を円滑に実施

II 教員が楽しく快適に進める環境づくり

(1) 学習指導等における業務の効率化

- 課題等を児童生徒の端末を通して直接配付・回収することにより、業務の効率化とペーパーレス化を推進
- デジタルドリルやデジタル採点システム等を活用し、家庭学習の教材作成や採点業務を効率化



(2) 学校・保護者間の連絡等のオンライン化

- 連絡帳やお便り、各種調査申請を紙媒体から電子媒体に移行するとともに、ペーパーレス化を実現
- 保護者端末からの欠席連絡や検温報告をオンラインで実施し、教員の電話対応や集約作業を削減
- 面談やPTA総会等をオンラインで実施し、保護者および教員の負担を軽減

(3) 学校業務におけるICT活用のさらなる推進

- 研修や会議等をオンラインや在宅で実施し、教員の時間を確保
- 中高間での様々なデータを連携し、集約・入力業務等を削減

計画の目標

- 学習等にPC・タブレット等を「ほぼ毎日」使っている割合(国目標 R8~100%)
(R4)小6...25.4% 中3...15.1% 高校...45.0% ⇒ (R6)小中高 90%
- ICTを活用した校務の効率化に「よく取り組んでいる」割合
(R4)小...37.7% 中...47.4% 高校...[調査なし] ⇒ (R6)小中高 100%

- ・超スマート社会の到来
- ・GIGAスクール構想
- ・一人一台端末活用

02 D Xで大きく変わる教育現場

① タブレットの積極活用

- ・ 協働学習、デジタル教科書、特別支援学校での活用

② 高校でのD X

- ・ 求人票のデジタル化

③ 教員の業務効率化

- ・ デジタル採点システム、お便りや欠席連絡のデジタル化

④ ICT教育推進体制

- ・ 学校教育D X推進協議会、ICT教育サポートセンター

03 タブレットの積極活用（協働学習）



メロスの人物像

正義感が強い

せっかち

体力がある

王様の人物像

友情を大切にする

妹思いの兄

セリヌティウス
の人物像

物分かりがよい

さみしい人物

人を信じられない

わがまま

友だちを信じる気
持ちが強い

我慢強い

約束は守る

他人に厳しい

ピンチにも動じない

正直者

共有思考ツールに考えを貼りつける



04 福井商業高校での授業風景



05 デジタル教科書 (小6・外国語)

再生速度を調整可能

Asami: Does [redacted] have [redacted] questions?

Kaito: Yes. Does he like [redacted] food?

Asami: Yes, he does. [redacted] [redacted] *sinigang*.
It's a sour soup.

Kaito: Really? What does [redacted] [redacted] [redacted] dessert?

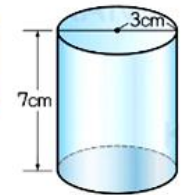
Asami: [redacted]. It's [redacted] [redacted] parfait.
[redacted] a mix of ice cream, fruit, [redacted] beans,
shaved ice, and so on.

マスクはタッチすると外れます

教科書の会話文を自分に合ったスピードで聞く

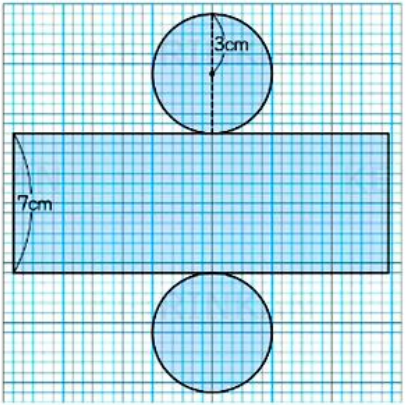
06 デジタル教科書 (小5・算数)

3 底面が半径3cmの円で、高さが7cmの円柱をつくりましょう。



めあて 円柱のてん開図をかいて、組み立てよう。

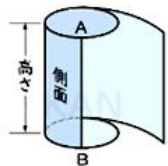
7 てん開図をかきましょう。



5 ① てん開図を見て、わかったことを話しあいましょう。



円柱の側面は曲面ですが、右の図のように底面に垂直な直線ABで切って広げると、長方形になります。



この長方形の横の長さは、円柱の底面の円周の長さに等しく、たての長さは、円柱の高さと同じです。

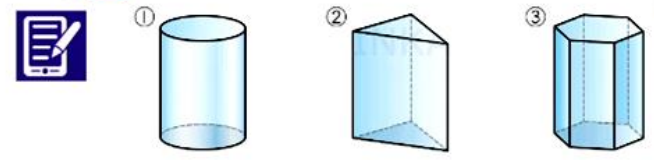


4 底面が直径4cmの円で、高さが5cmの円柱のてん開図をかきましょう。

学びのまとめ

たしかめよう 『答え』287ページ

① 次の立体の名前をかきましょう。



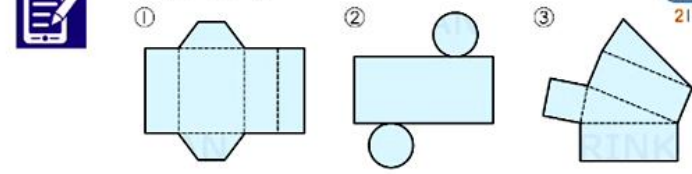
立体の名前がわかるかな。
214, 215ページ

② 次のてん開図をかきましょう。

- ① 底面が1辺3cmの正三角形で、高さが6cmの三角柱
- ② 底面が半径2cmの円で、高さが4cmの円柱

角柱や円柱のてん開図がかけられるかな。
217, 218ページ

③ 次のてん開図を組み立ててできる立体の名前をかきましょう。



てん開図を見て、できる立体がわかるかな。
217, 218ページ

ふりかえろう



角柱や円柱の見取図やてん開図をかくことができるようになりました。
角柱だけではなく円柱も、てん開図の側面が長方形になることにおどろきました。

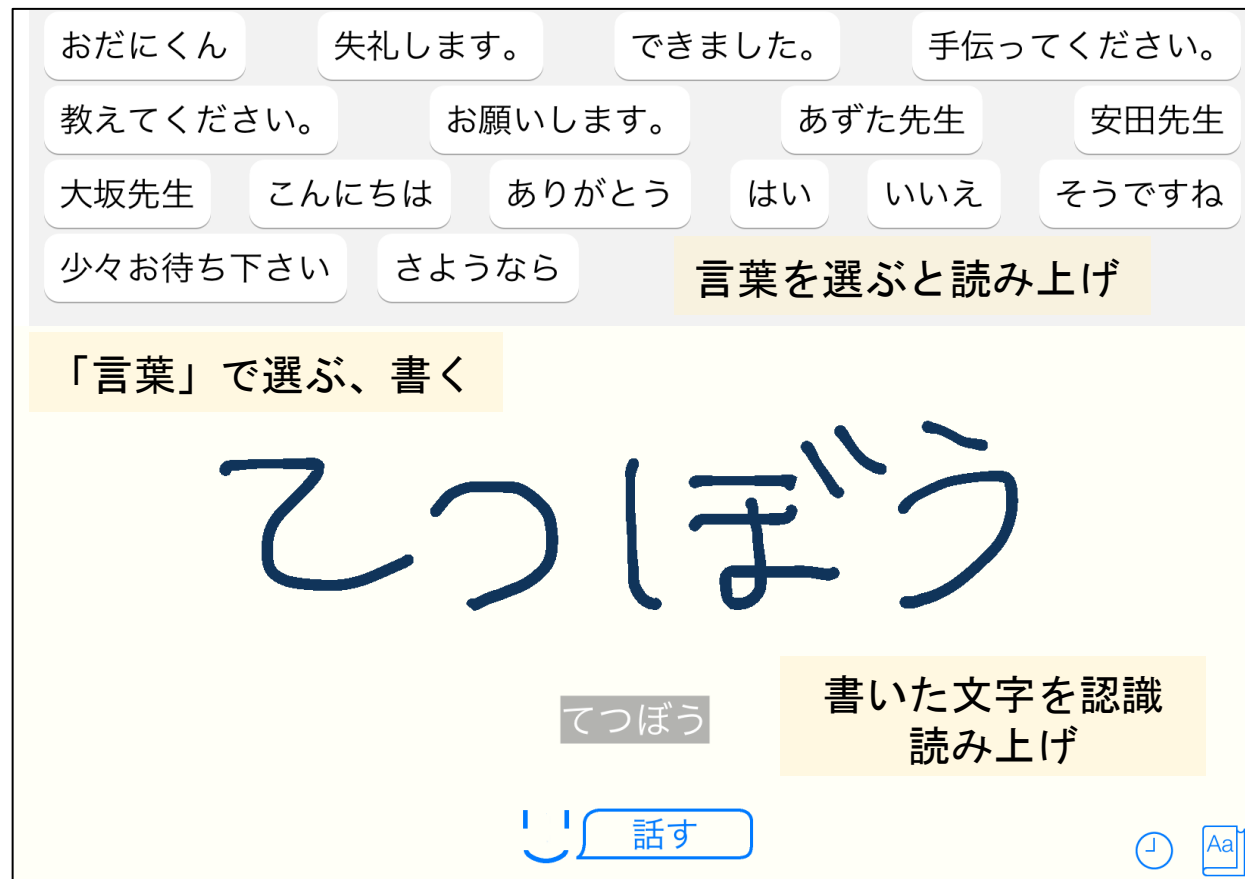
数学へのとびら
角柱と円柱については、中学校でもっと楽しく学習します。

立体を切って広げる操作 (展開図)

07 特別支援学校（個別最適な学び）

子どもたち一人一人に合ったアプリを日々研究

コミュニケーション 発達段階に合わせてアプリを選択



08 特別支援学校（ICTを活用した体験）

子どもたちの興味を引き出す多彩な体験を

特別支援学校でもドローンを活用



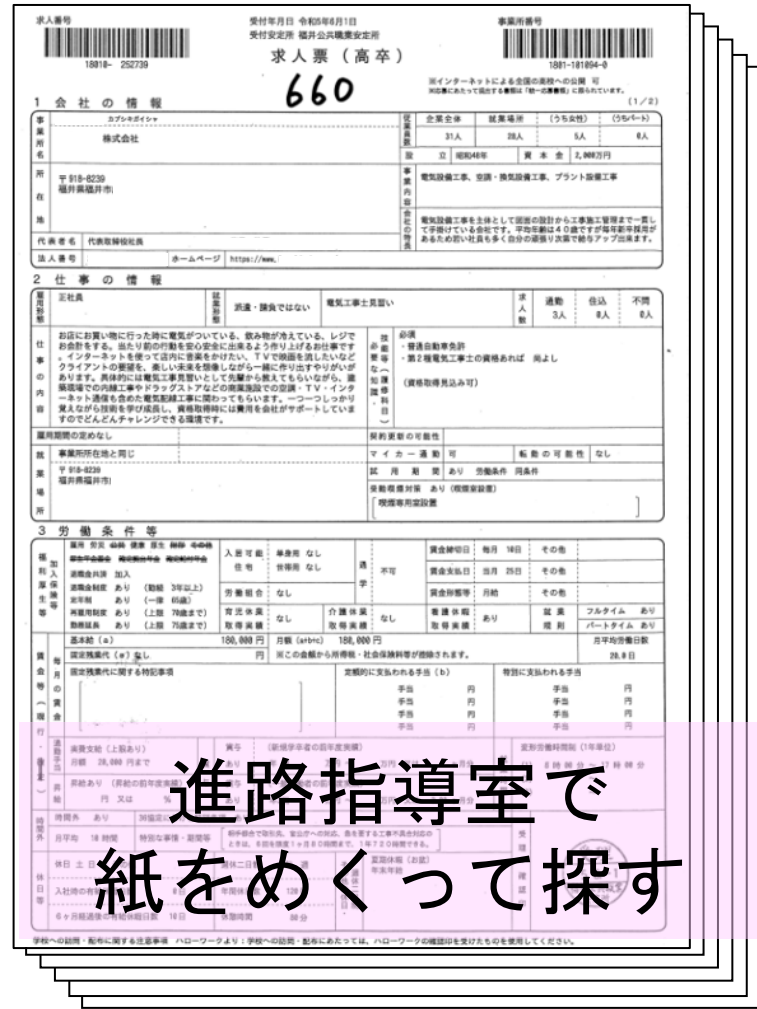
ドローンで360° 画像を撮影し、校外活動の下見などに活用していく

移動風景を事前に体験（YouTube）



09 高校でのD X (求人票のデジタル化)

これまで 求人票 (の束)



これから クラウドサービス



いつでもどこでも
多彩な検索条件で探せる

10 活用例) クラウドで家族も検索

私

父

クラウドだから、一緒に探せる！

やっぱり家から通おうかな
自宅から半径 3 kmで検索！

正社員
株式会社
病院や工場、学校など大型物件の屋内電気配線工事を行っています
182,000円 + ボーナス(あり)

正社員
株式会社
住宅、店舗、オフィス、ビルの電気工事・修理工事・保守管理メン…
180,000円 + ボーナス(あり)

正社員
株式会社
電気設備工事、計装プラント工事、機械配線工事、制御盤製作…
160,000円 + ボーナス(あり)

正社員
株式会社
北陸電力の委託配電線工事業務をはじめ、工場等の機械配線工事…
192,000円 + ボーナス(あり)

正社員
●●電建 株式会社
電気設備工事、空調・換気設備工事、プラント設備工事
180,000円 + ボーナス(あり)



私：ここなら自転車でも通える
父：昔からあって安定している会社だよ

求人情報

求人票原本の表示 PDF印刷 PDFダウンロード 編集

事業所名
●●電建 株式会社

事業所名 カナ
●●デンケン カブシキガイシャ

求人番号
18010-

インターネットへの公開
可

ホームページ
<https://www.>

従業員数 (企業全体)	従業員数 (就業場所)	設立	資本金
31人	28人	昭和48年	2,000万円

事業内容
電気設備工事、空調・換気設備工事、プラント設備工事

会社の特長
電気設備工事を主体として図面の設計から工事施工管理まで一貫して手掛けている会社です。平均年齢は40歳ですが毎年新卒採用があるため若い社員も多く自分の頑張りに対して給与がアップ出来ます。

職種	求人年度
電気工事士見習い	2023

求人数 (通勤)	求人数 (往込)	求人数 (不問)
3人	0人	0人

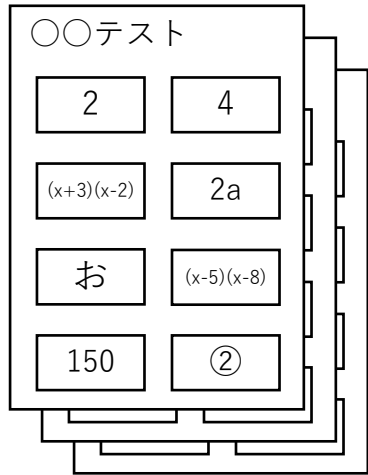
仕事の内容
お店にお買い物に行った時に電気がついていない、飲み物が冷えている、レジでお会計をする。当たり前行動を安心安全に出来るよう作り上げるお仕事ですインターネットを使って店内に音楽をかけたい、TVで映画を流したいなどクライアントの要望を、楽しい未来を想像しながら一緒に作り出すやりがいがあります。具体的には電気工事見習いとして先輩から教えてもらいながら、建築現場での内線工事やドラッグストアなどの商業施設での空調・TV・インターネット通信も含めた電気配線工事に関わってまいります。一つ一つしっかり覚えながら技術を学び成長し、資格取得時には費用を会社がサポートしていますのでどんどんチャレンジできる環境です。

就業場所
〒918-8239 福井県福井市

地図

11 教員の業務効率化 (デジタル採点システム)

スキャン → 自動採点(AIなど) → 自動集計



問題番号: 1-4

表示順 画像サイズ 40% 表示人数 19人 位置補正 進捗 8.3%
あとで見直す 1件

解答 履歴

模範解答

④ $x^2 + 9x + 14$
 $= (x+7)(x+2)$

000001 $x^2 + 9x + 14$
 $= (x+2)(x+7)$

000002 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000004 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+5)(x-2)$!あとで

000005 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000006 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000008 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000009 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+9)(x+5)$

000010 $x^2 + 9x + 14$
 $= (x+7)(x+2)$

000012 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000013 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000014 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

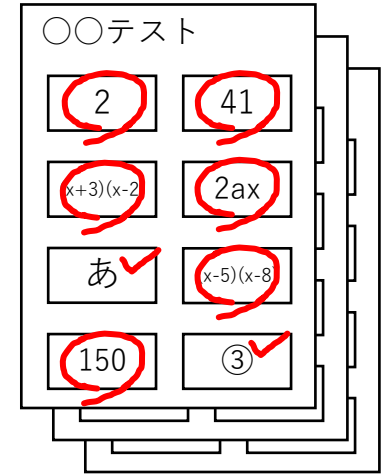
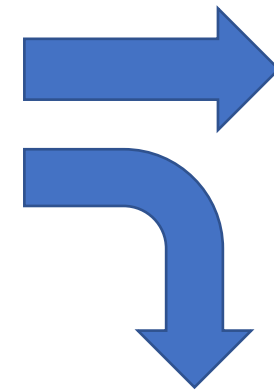
000016 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+7)(x+2)$

000017 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+2)(x+7)$

000018 $x^2 + 9x + 14$
 $(x+2)(x+7)$

採点
 一人ずつ採点
 複数選択して一括採点
 未採点のみ一括採点

○ × /5点 決定 無 あとで 添削

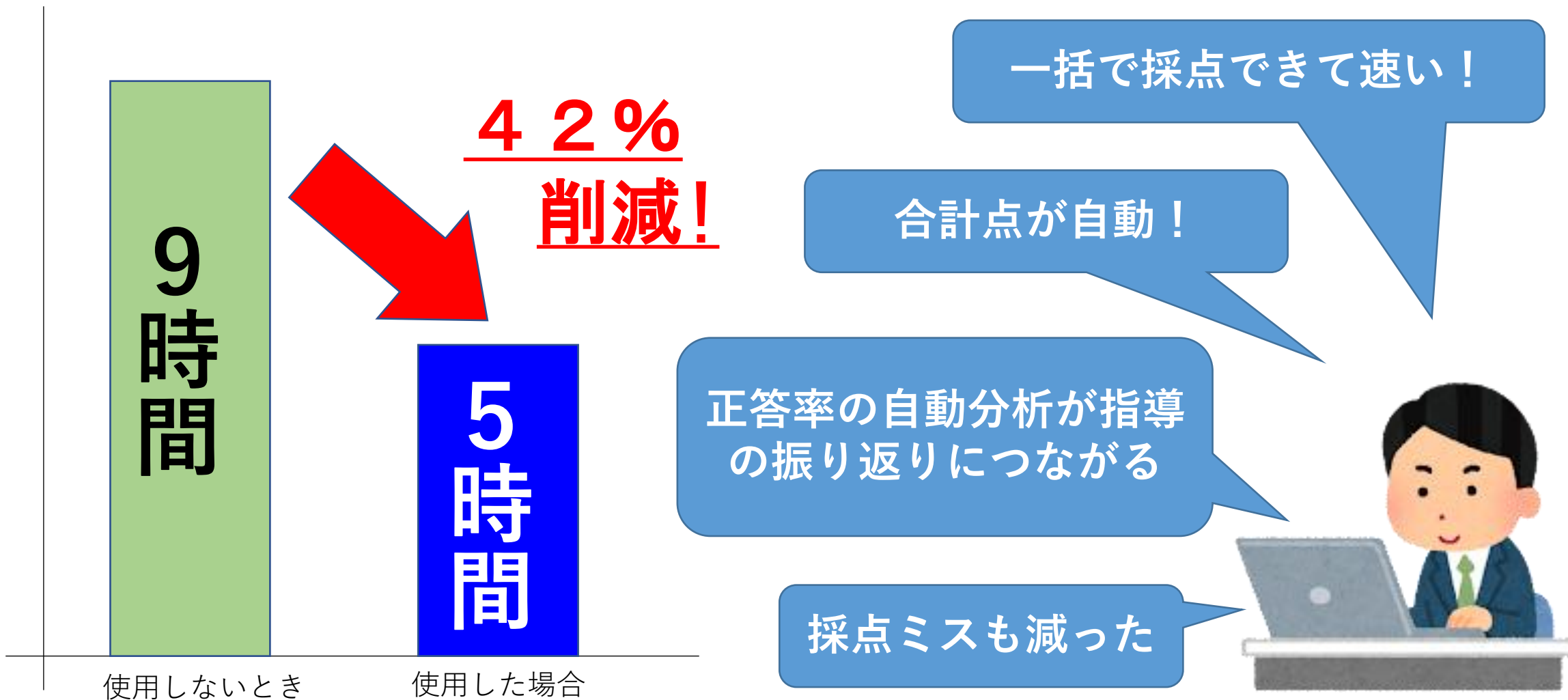


出席	問1	問2	問3	問4
1	×	○	○	○
2	○	×	○	○
3	○	○	×	○
4	○	×	○	○
5	○	○	○	○

(採点画面サンプル)

12 教員の業務効率化（デジタル採点システム）

教員 1 人、1 考査あたりの所要時間



13 アプリでお便りの配信や欠席連絡

先生用アプリ
(スマートフォン)



保護者用アプリ
(スマートフォン)



クラウド

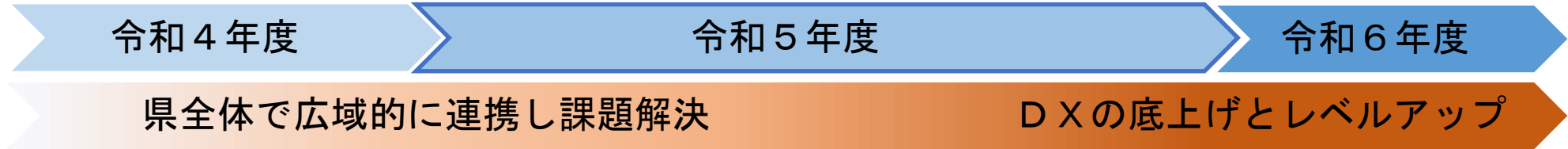
おたより
アンケート

欠席連絡
アンケート回答

配付・回収・集計が楽になった！
電話に出なくても欠席連絡が受け取れる

早朝でも気にせず連絡できる！
通話中でつながらないこともない

14 県・市町教委・学校が連携してDXを推進する体制



計画策定



意識醸成



推進体制・施策

課題分析・解決

◆学校教育DX推進協議会

(協議していく主な課題)

- ・ ICT活用の市町、学校間格差の解消
- ・ 学習用端末の更新、OS等の統一
- ・ 生成AIやメタバース等の先進技術の活用

→学校DX戦略アドバイザー（外部有識者）を交えて協議

◆ICT教育サポートセンター開設（教育総合研究所）

県内公立学校・教職員を対象に、日常的なクラウド利用を前提とした授業や校務におけるICT活用を支援

◆各県立学校に「DXリーダー」を置き、

校種等ごとに意見交換会を開催。好事例等の情報共有により、底上げを図る

4. デジタル地域通貨 の活用依頼

未来創造部長 藤丸 伸和

01 デジタル地域通貨とは

県内店舗等でのみ利用可能なデジタル通貨（地域版PayPayのようなもの）

今年度は、

「子育て支援事業」「ふく育ポイント」

「ボランティア実証事業※」「プレミアム付地域商品券」等に活用予定。

※（池田町）ウォーキング歩数に応じてポイント付与、（あわら市）ゴミ拾い参加に応じてポイント付与

開始日 : 11月1日（予定）

利用方法 : スマートフォンアプリ「ふくアプリ」をダウンロード

通貨単位 : 1ポイント = 1円

※イベントやボランティア参加等の

特定の行動対価としてポイント付与が可能

利用店舗 : 県内の加盟店

（ふく割・ふく育加盟店を中心に加盟依頼、新規加盟受付）

※地域・使用期間の設定が可能



<スマートフォンでの画面イメージ>

02 デジタル地域通貨の特徴

1. 事業単位に簡単にポイントを付与

✓ ボランティア会場等で専用のQRコード読み取り

例：ボランティア活動に参加したら500ポイント
イベント来場特典として300ポイント
観光地周遊スタンプラリーが達成したら1,000ポイント
(デジタル地域通貨アプリには、デジタルスタンプラリー機能が付属)



2. 給付事務等の高度化・迅速化・費用削減

✓ 紙申請・紙クーポンの配布不要

➡ 発行・運用コストの削減

✓ 用途制限 (使用店舗・使用期限) が可能

➡ 政策目的に応じた給付 (子育て等)

地域経済の活性化 (地域振興券)

地域コミュニティの活性化



03 デジタル地域通貨の導入のねらい

デジタル地域通貨の特色

- 使用を特定地域に限定（県内あるいは県内市町など）
⇒ 「**域内経済活性化**」
- 紙申請等が不要・使途制限が可能（利用可能店舗の制限や利用期間の設定等）
⇒ 「**行政事務高度化**」（現金に比べ**簡便・迅速**、子育てなど**目的に応じた給付**）
- 柔軟な仕組み（ボランティアなど目的別ポイントやスタンプラリーなど）
⇒ 「**県民行動変容促進**」 「**地域コミュニティ活性化**」

「EBPMの推進」

- デジタルのため
利用者属性や
利用実績はデータ化
- 可視化・分析により、
施策の効果検証
新たな施策立案



本県独自のねらい

- 支払い機能に加え**寄付機能を追加**
⇒ 行動変容や地域活動参加で得られたポイントを
買い物（自分の楽しみ）以外に、寄付に活用（チームふくいで地域を創る）

自分の行動（貯めたポイント）が、
誰かの幸せにつながる（寄付）ことにより、
県民みんなの「**幸せ実感**」につながるためのツールとしても活用

04 デジタル地域通貨の活用イメージ

各部局においても、活用方策をご検討いただきたい

※アンダーラインの事業はR5.6補正要求

① 学びを伸ばす（人材力）

- 出産・子育て応援ギフト（給付金事務のデジタル化）
- 子育て世帯限定「ふく育ポイント」（給付金事務のデジタル化）
- ボランティア・地域貢献活動
⇒参加回数に応じた地域貢献ポイント付与
- 健康増進・ウェルビーイング
⇒ウォーキングの達成状況に合わせて健康ポイント付与



③ 楽しみを広げる（創造力）

- 新幹線来県者へのおもてなし
⇒来県者GoToトラベル的付与（利用データ分析につなげる）
周遊やスタンプラリー参加でデジタル商品券を発行
- 県内スポーツチーム応援
⇒観戦チケット、グッズ購入で応援ポイント付与
- 若狭町プレミアム商品券の発行（県開始に合わせて実施）



② 成長を創る（産業力）

- ふく割後継（景気動向で実施可否を検討）
- プレミアム商品券の発行（原資の25%を上乗せ）
- ふるさと納税の返礼品
⇒寄付金額の@%を地域通貨として還元

④ 安心を高める（地域力）

- SDGs活動支援
⇒節電、リサイクル、マイボトル運動などのエコチャレンジの
達成状況に合わせてエコポイント付与
- 災害時の避難行動
⇒防災訓練に参加し、防災クイズの達成状況に応じて防災ポイント付与



5. その他報告事項

① アナログ規制見直し の進捗状況

総務部副部長 姫川 祐一

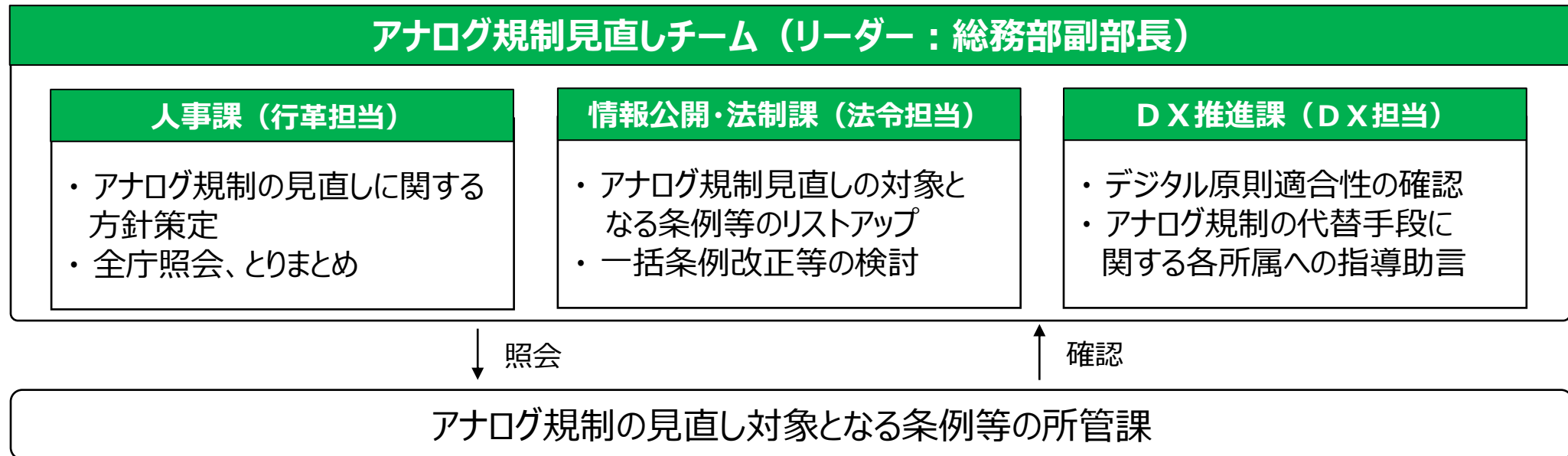
01 アナログ規制の見直しについて

<背景>

○R 4年6月、国の「デジタル臨時行政調査会」が、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を策定し、国の法令等について、R 7年6月までに目視や実地監査、書面掲示等のアナログ規制を見直す方針を決定（国は、完了時期をR 6年6月に前倒し、R 4年12月末に法令約9,000条項の見直し方針と工程表を公表）

○国の動きを踏まえ、本県ではR 4年11月のDX推進本部会議で、R 7年度を目標に取り組む方針を決定。R 5年3月、人事課、情報公開・法制課、DX推進課による「アナログ規制見直しチーム」を結成し、作業開始（R 5年4月に全庁照会を行い、アナログ規制の見直し対象となる665項目を整理。詳細は2ページ参照）

<推進体制>



02 アナログ規制の点検・見直し状況 (全庁照会の結果)

○本県の条例、規則、通達等におけるアナログ規制の洗い出し調査の結果、**見直しの対象となるのは665項目**

※国の法令等による規制(国規制) : 266項目、県条例等による独自の規制(県規制) : 399項目

※規制の例・・・公衆の見やすい場所に掲示しなければならない(書面掲示)、閲覧場所以外で閲覧してはならない(往訪閲覧) 等

○国規制と県規制に分類し、国規制は法改正に準じて対応、**県規制はデジタル技術等の活用による規制の見直しを検討**

<部局別内訳>

部局	目視	実地監査	定期検査	常駐専任	対面講習	書面掲示	往訪閲覧	FD等	総計
総務部	56	7	7		1	20	31	3	125
未来創造部	2						4	5	11
防災安全部	3		3			3			9
交流文化部									0
エネルギー環境部	20		2			6	5		33
健康福祉部	8		7	7	8	15	4		49
産業労働部	5	2	7			1	6	1	22
農林水産部	15	5	8	1		8	13	2	52
土木部	38		7	1	2	35	31	3	117
会計局	1		12			4			17
議会局			2		1		6	2	11
教育庁	1	1	2		1		5	1	11
行政委員会	1	6	3				6	3	19
警察本部	76	3	21	14	55	10	9	1	189
合計	226	24	81	23	68	102	120	21	665

<規制別内訳>

規制区分	条項数	規制区分	
		国規制	県規制
目視	226	83	143
実地監査	24	16	8
定期検査	81	30	51
常駐・専任	23	12	11
対面講習	68	42	26
書面掲示	102	46	56
往訪閲覧	120	34	86
フロップー等	21	3	18
合計	665	266	399

【参考】

○アナログ規制を含む条例等は、計**356本**

（ 条例 …… 61本(121項目) ）

（ 規則・訓令・告示 …… 167本(328項目) ）

（ 要領・要綱・通達 …… 128本(216項目) ）

03 今後のスケジュール

- 令和5年4～5月に実施したアナログ規制の洗い出し調査を踏まえ、現在、規制対象である665項目の見直し
の方向性や時期、今後必要となる手続き等に関する第2弾の全庁照会を実施中
- 国が今後公表予定の技術カタログ等を踏まえ、チームにおいて各所属の見直しの方向性を検証するとともに、今年度
下期以降、条例・規則等の改正準備やデジタル技術の導入に係る予算要求等の作業に着手する予定
(当面は、対面講習や書面掲示など、すぐに着手できる規制を中心に見直し)

	R5.4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12月～	...
本部会議・事務局		DX推進本部会議 進捗報告		DX推進本部会議 結果報告		
各部局・所属での取組	4月～5月 照会（第一弾） アナログ規制の洗い出し 国規制（A規制）、県独自 規制（B規制）の振り分け 済	7～8月 照会（第二弾） 県独自規制の見直し方針 を照会 ※国規制の対応は、国法令 の改正状況を注視	見直し方針の検証 ・条例等改正 ・予算要求 ・その他オンライン化 など見直し実行		フォローアップ ・2回目の本部会議時点 で方向性を出せなかった 規定のフォロー ・国の準則等への対応	

5. その他報告事項

② 幹部職員向け

D X セミナーの開催

D X 推進課長 角 浩吉

幹部職員向けDXセミナー



8月17日(木) 13:30-14:30

正庁 (予定)

13:30~13:45

生成AI業務活用 タスクフォース実証結果報告 DX推進課

13:45~14:30

AIによる社会変革

日本マイクロソフト株式会社
業務執行役員 エバンジェリスト
西脇 資哲 氏



日本マイクロソフト株式会社

西脇 資哲 氏 (1969年8月18日 岐阜県生まれ)

日本マイクロソフト株式会社 エバンジェリスト・業務執行役員
ITビジネスコミュニケーション協会 理事
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 アドバイザー
京都大学 iPS細胞研究所 コミュニケーションアドバイザー

マイクロソフトの業務執行役員であり、多くの最新テクノロジーを伝え広めるIT業界の著名カリスマエバンジェリスト。
日本経済新聞でも紹介されたIT「伝道師」。